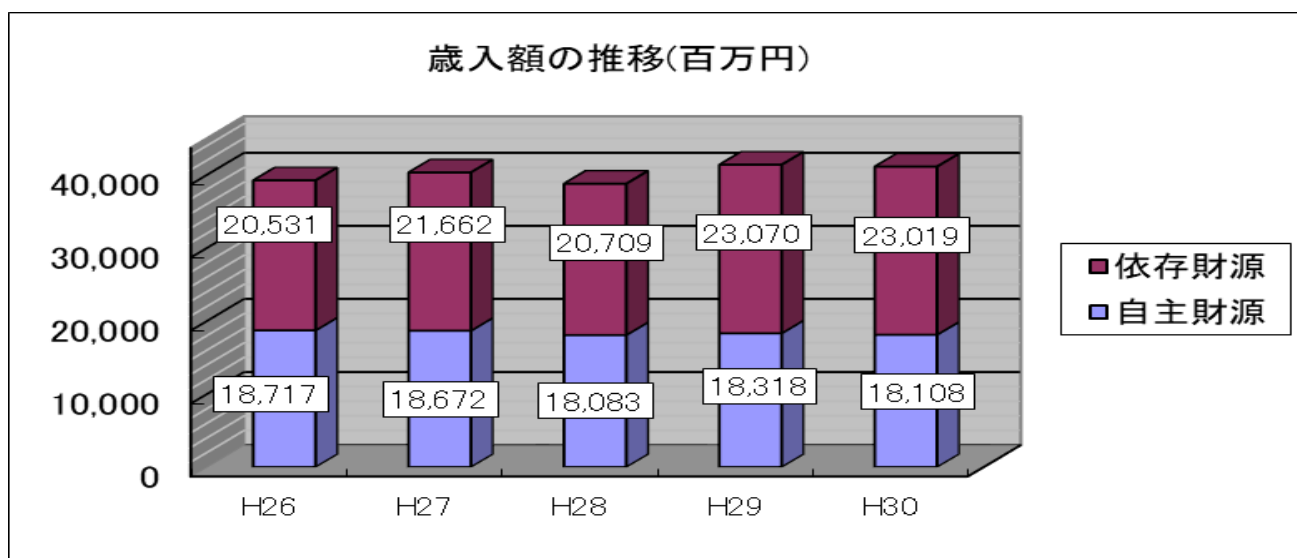


平成30年度決算（普通会計）

○歳入

自主財源の74.4%を占める市税は、昨年度に比べてほぼ横ばいとなっています。また、依存財源の28.0%を占める地方交付税は、昨年度に比べて3.3%の増となっています。

歳入全体としては、給食センターの建替え完了などで、地方債収入が4億円減少したことなどにより、前年度から0.6%減の411億3千万円となっています。自主財源の歳入総額に占める割合は、公共施設整備基金、財政調整基金の取崩しを行わなかったことなどで繰入金が増え、前年度より0.3ポイント増加し、44.0%となっています。



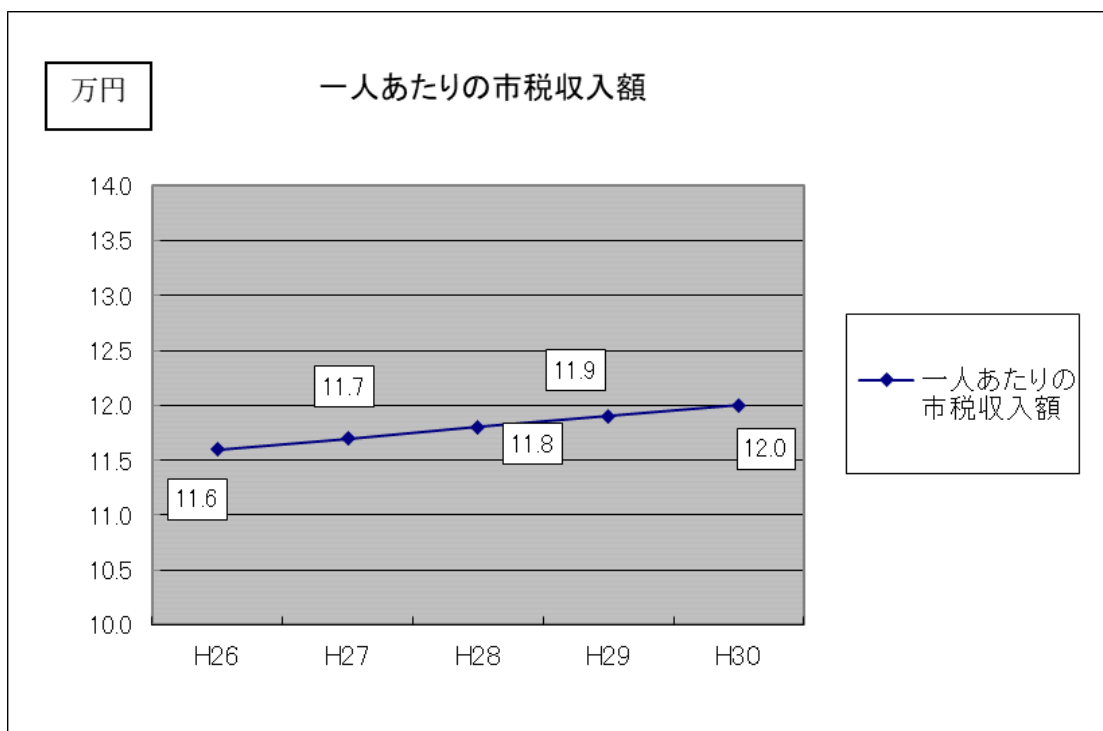
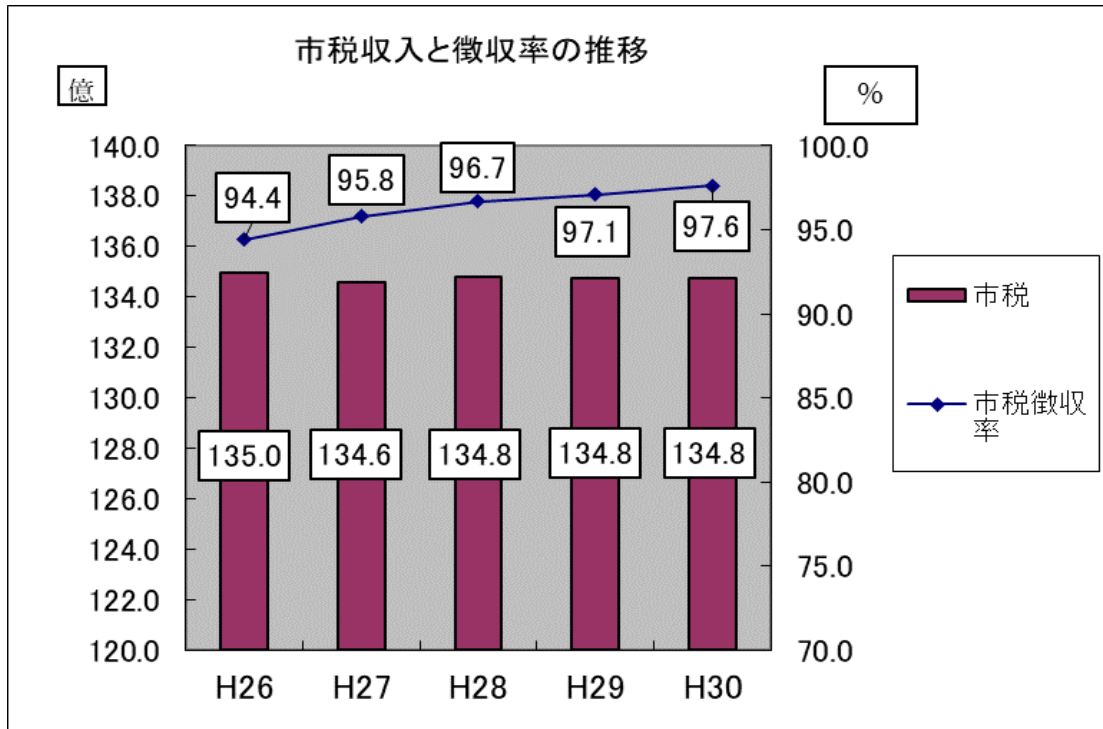
歳入

(百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	13,497	13,456	13,482	13,475	13,475
分担金・負担金	1,106	1,023	1,022	1,066	1,113
その他	4,114	4,193	3,579	3,777	3,520
小計（自主財源）	18,717	18,672	18,083	18,318	18,108
地方交付税	6,307	6,440	6,129	6,247	6,451
国・府支出金	9,877	10,112	9,992	10,263	10,508
地方債	2,389	2,187	2,081	3,935	3,531
その他	1,958	2,923	2,507	2,625	2,529
小計（依存財源）	20,531	21,662	20,709	23,070	23,019
合計	39,248	40,334	38,792	41,388	41,127

○市税

平成30年度決算の市税収入は、135億円となっています。昨年度と比較すると40万円ほど減少していますが、人口の減少もあって一人あたりの市税収入額は12万円で1千円増となっています。

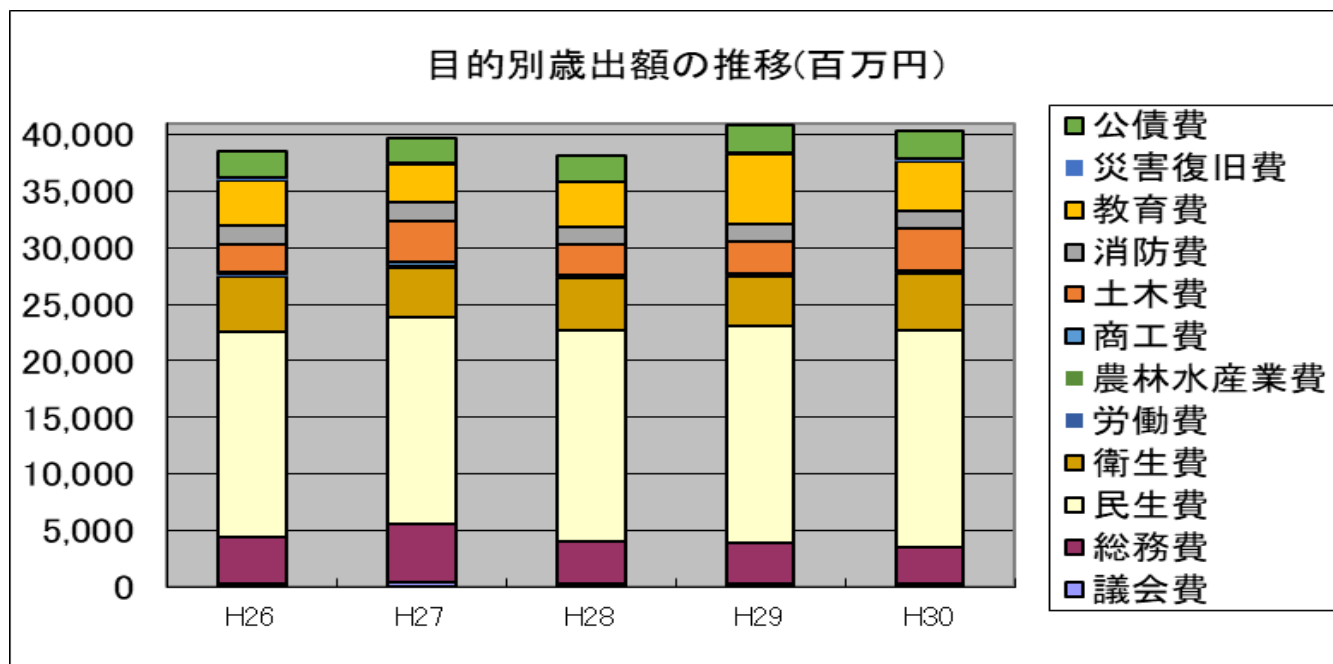


※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

○歳出

全体としては、昨年度から1.4%減の402億5千万円となっています。

目的別でみると、総務費が9.7%の減、土木費が29.4%の増、教育費が28.9%の減となっています。



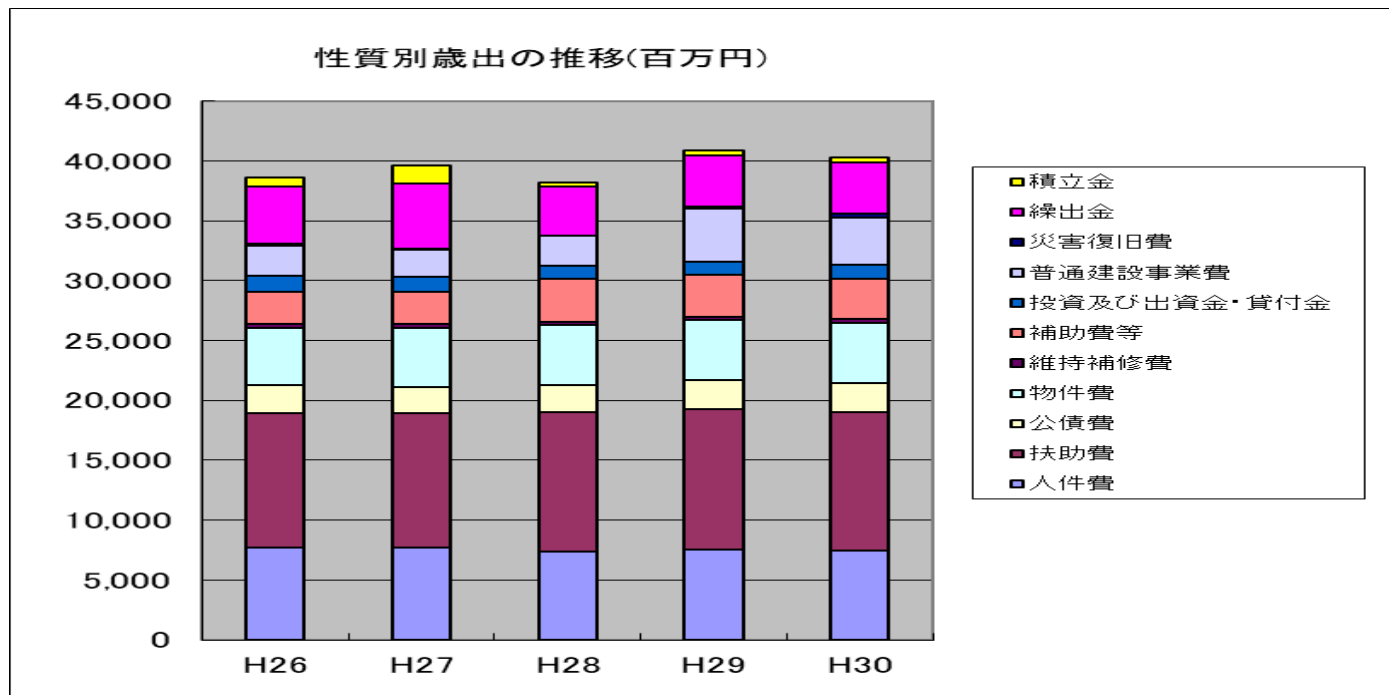
歳出（目的別）

（百万円）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
議会費	352	370	349	332	333
総務費	4,114	5,159	3,617	3,521	3,178
民生費	18,140	18,266	18,777	19,154	19,222
衛生費	4,880	4,434	4,544	4,392	4,925
労働費	24	25	28	27	27
農林水産業費	159	135	158	172	175
商工費	162	341	139	150	147
土木費	2,485	3,615	2,721	2,817	3,646
消防費	1,686	1,616	1,514	1,543	1,569
教育費	3,995	3,409	3,986	6,108	4,341
災害復旧費	218	56	12	177	266
公債費	2,347	2,204	2,323	2,428	2,421
合 計	38,562	39,630	38,168	40,821	40,250

※各項目の数値は、四捨五入により百万円単位にしていますので、歳出合計と一致しない場合があります。

性質別でみると、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、退職者数の減による退職金の減や、臨時福祉給付金の終了による扶助費の減で1.0%の減となっており、投資的経費では、給食センターの建替え完了などにより、普通建設事業費が9.9%の減となっています。



歳出 (性質別)

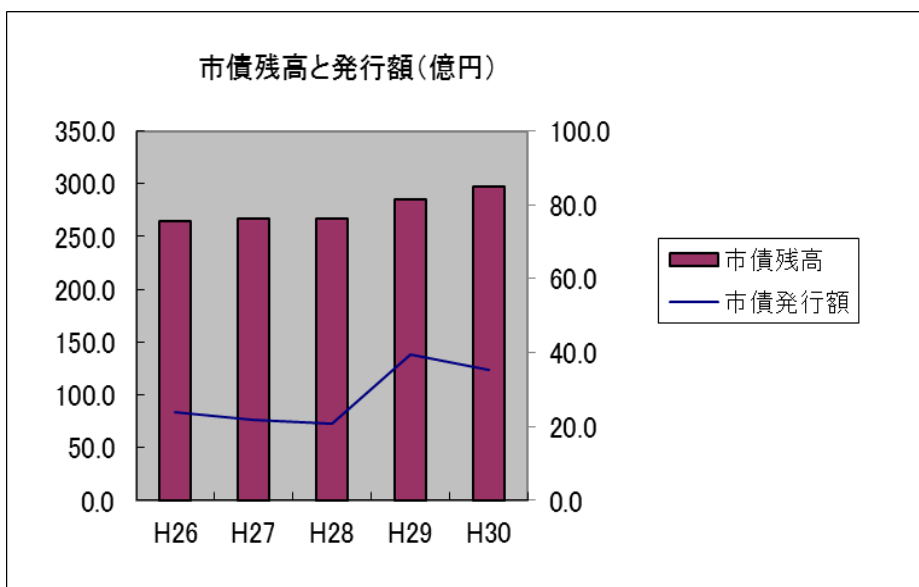
(百万円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	人件費	7,707	7,725	7,395	7,517	7,485
	扶助費	11,245	11,207	11,581	11,738	11,553
	公債費	2,347	2,204	2,323	2,428	2,421
投資的経費	普通建設事業費	2,504	2,316	2,473	4,402	3,965
	災害復旧費	218	56	12	178	266
その他	物件費	4,777	4,936	4,978	5,037	5,027
	維持補修費	278	276	302	280	277
	補助費等	2,703	2,726	3,530	3,464	3,422
	投資及び出資金・貸付金	1,307	1,220	1,143	1,140	1,139
	繰出金	4,785	5,409	4,148	4,288	4,273
	積立金	691	1,555	283	349	422
合 計		38,562	39,630	38,168	40,821	40,250

※各項目の数値は、四捨五入により百万円単位にしていますので、歳出合計と一致しない場合があります。

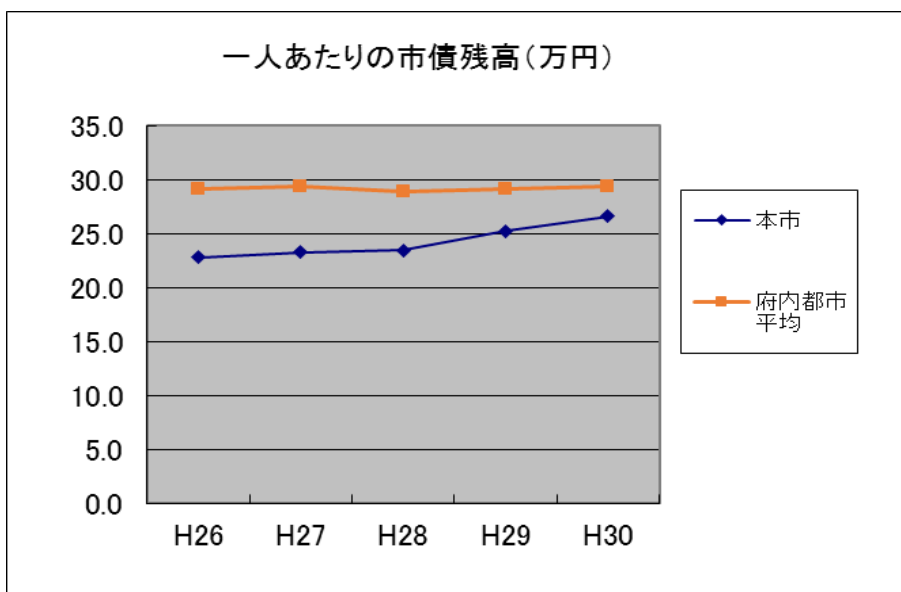
○市債

市債残高は、平成30年度は4.6%の増となっています。これは主に、地方財源の不足を補てんするための臨時財政対策債や、富田林病院の建替えにかかる経費に充てるための市債を発行したことによるものです。一人あたりの市債残高は、平成31年1月1日時点で26万6千円となっており、昨年度より1万4千円増となっています。府内都市平均と比較すると、2万8千円低くなっていますが、今後引き続き実施している富田林病院の建替えにかかる経費の補助に充てる起債の発行が続くため、市債発行額が増加すると予想されます。



市債残高と発行額(億円)

年 度	市債残高	市債発行額
H26	264.4	23.9
H27	267.2	21.9
H28	267.4	20.8
H29	284.7	39.3
H30	297.8	35.3



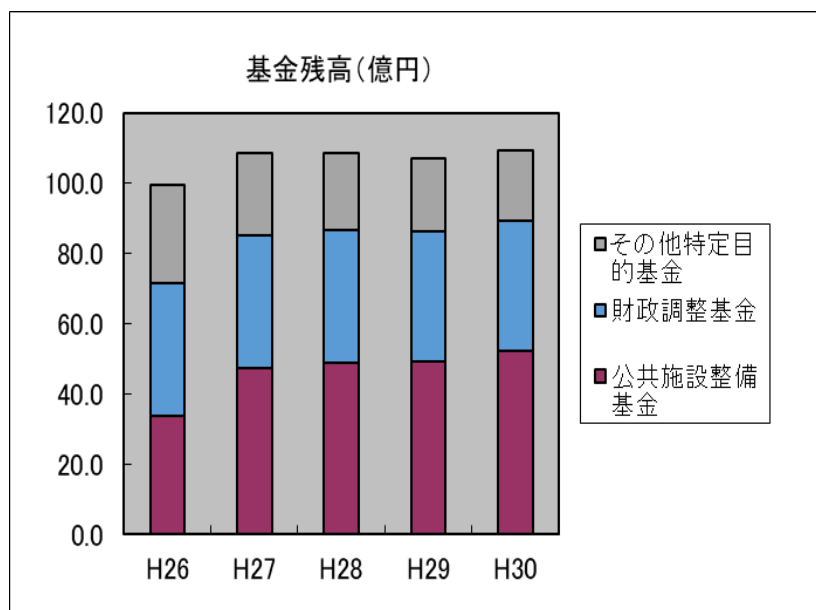
一人あたりの市債残高(万円)

年 度	本 市	府内都市平均
H26	22.8	29.1
H27	23.3	29.3
H28	23.5	28.9
H29	25.2	29.1
H30	26.6	29.4

※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

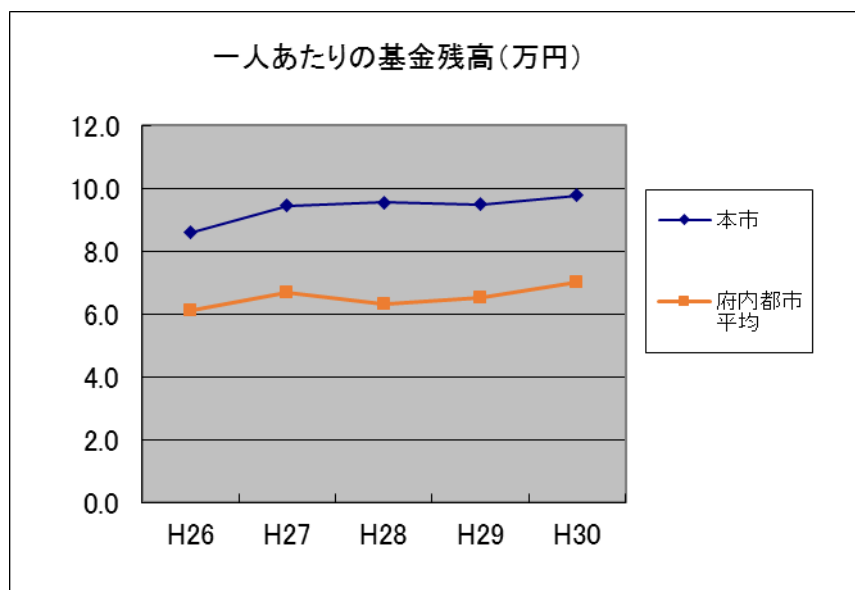
○基金

基金残高は、平成30年度末で109億3千万円となっており、昨年度と比べて2.0%増となっています。これは、公共施設の整備にかかる費用に充てる公共施設整備基金や、計画的な財政運営を行うための財源に充てる財政調整基金の取崩しを行わなかったことによるものです。また一人あたりの基金残高は、平成31年1月1日現在で9万8千円となっており、昨年度より3千円増となっています。府内の都市平均と比較すると2万8千円高くなっています。



基金残高(億円)

年 度	公共施設 整備基金	財政調 整基金	その他 特定目 的基金	基金残高
H26	33.8	37.6	28.0	99.5
H27	47.4	38.0	23.2	108.5
H28	48.8	38.0	22.0	108.8
H29	49.3	37.0	20.9	107.2
H30	52.3	37.0	20.0	109.3



一人あたりの基金残高(万円)

年 度	本 市	府内都市平均
H26	8.6	6.1
H27	9.4	6.7
H28	9.6	6.3
H29	9.5	6.5
H30	9.8	7.0

※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

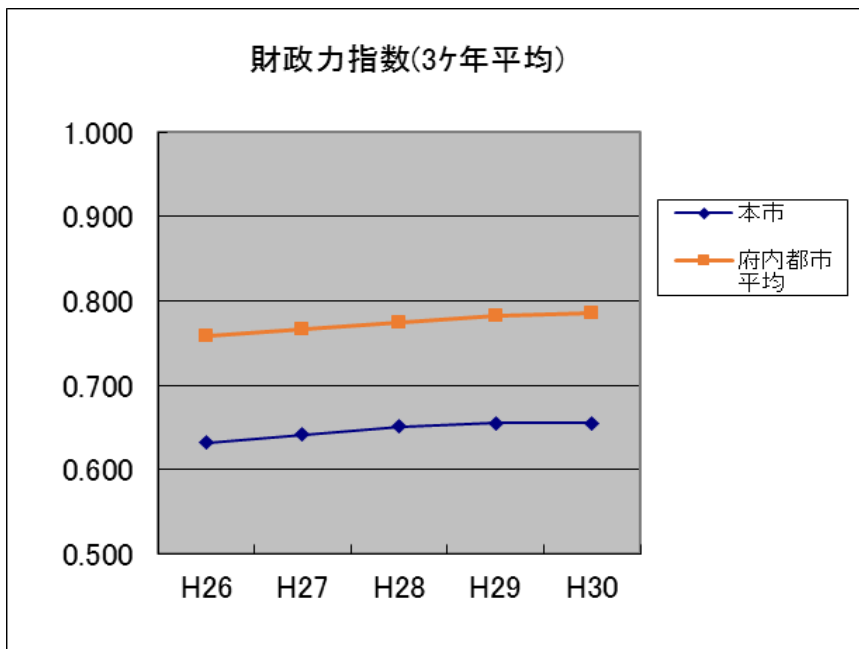
○財政状況

財政力指数

財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、地方自治体が自力でどれくらい準備できるかを示したものです。

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであるということで、1を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

本市の場合は、このところほぼ横ばいで、平成30年度は0.655で、府内の都市平均と比較して0.130ポイント低い数値となっています。



財政力指数(3ヶ年平均)

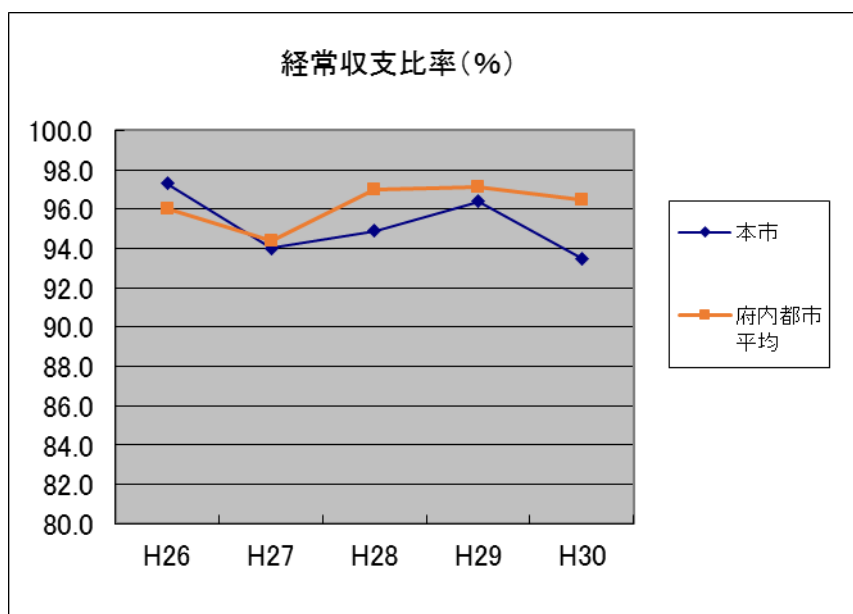
年度	本市	府内都市平均
H26	0.632	0.759
H27	0.641	0.767
H28	0.651	0.775
H29	0.655	0.783
H30	0.655	0.785

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、どのくらい充てられているかを見るものです。

一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。弾力性とは、例えば、普通建設事業費などの臨時的な経費に充てることができる一般財源の余力がどの程度あるかということです。

本市の場合は、93.5%と昨年度より2.9ポイント減少しましたが、依然として弾力性のある財政構造を保っているとは言えない状況にあります。また、府内の都市平均と比べると3.0ポイント低い値となっています。経常収支比率が高い原因としては、障がい者関係給付の増などによる扶助費の増加や、臨時財政対策債の発行による公債費の増加が考えられます。



経常収支比率 (%)

年度	本市	府内都市平均
H26	97.3	96.0
H27	94.0	94.4
H28	94.9	97.0
H29	96.4	97.1
H30	93.5	96.5

※臨時財政対策債…地方財源の不足を補てんするために発行する地方債

※経常的に収入される一般財源(経常一般財源)…市税、地方交付税、地方譲与税等の毎年度継続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

※経常的経費…毎年継続して支出される経費(義務的経費、物件費、維持補修費等)

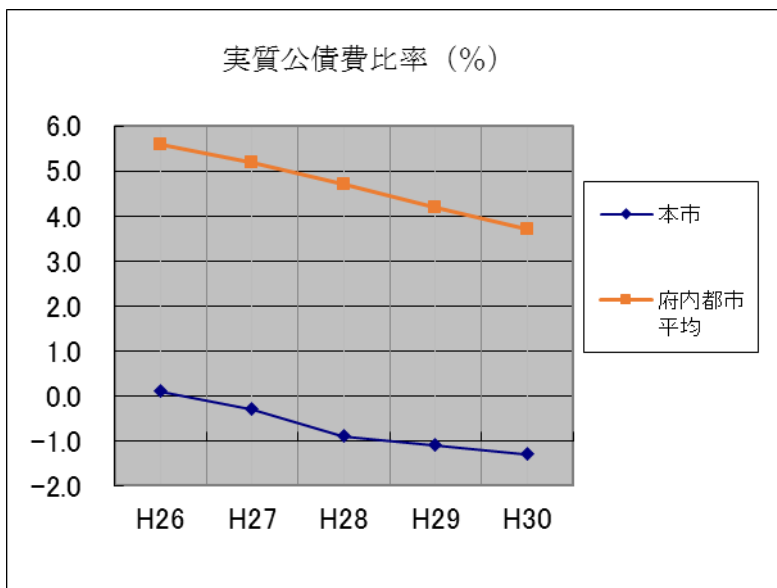
○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金を算入するなど、従来の起債制限比率を見直したものとなっています。

現在、地方債の発行は協議制度がとられていますが、この比率が18%を超えると、地方債の発行にあたって大阪府の許可が必要となります。平成20年4月1日より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、健全化判断比率の一つとなりました。

本市の場合は、平成30年度-1.3%で、昨年度と比べて0.2ポイント低下しています。

※地方債協議制度…財政が健全な地方公共団体は、総務大臣または都道府県知事に協議を行えば、仮にその同意がなくても、あらかじめ議会に報告すれば地方債を発行できるという制度



実質公債費比率 (%)

年度	本市	府内都市平均
H26	0.1	5.6
H27	-0.3	5.2
H28	-0.9	4.7
H29	-1.1	4.2
H30	-1.3	3.7

○今後の課題と取組み

平成 30 年度決算では、地方交付税などの依存財源の歳入総額に占める割合は56.0%となっています。また、歳出では健康保険や介護保険事業を行う繰出金や、障がい者福祉給付などの扶助費を中心とした経常的にかかる義務的経費が年々増加しており、経常収支比率は93.5%と依然として高い水準にあります。今後は、富田林病院建替事業に伴う補助金の増や、庁舎の耐震化事業など、公共施設の更新にかかる経費の増が見込まれます。限られた財源の中で、更なる行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を推進するとともに、市民サービスの向上が求められます。

本市では、平成 27 年度～平成 31 年度の期間で第 3 期行財政改革プランを策定し、行政サービス向上のための行財政改革に取り組んでいます。プランの内容や直近の取り組み実績など詳しくは、本市ウェブサイトの「行財政改革」のページでご覧いただけます。

(www.city.tondabayashi.lg.jp/9/3094.html)

第 3 期行政改革プランの主な取組み内容

行政力の向上			
行政事務の効率化	公共施設のあり方の検討	外郭団体の見直し	
財政力の向上			
財政運営の効率化	歳入の確保	歳出の最適化	公営企業の健全運営
組織力の向上			
組織・機構の適正化	定数・給与の適正管理	人材の育成	市民協働の推進